

平成 25 年度「JISA 合同委員会」が開催される

平成 26 年 3 月 6 日、平成 25 年度の合同委員会が JJK 会館で開催された。参加者は JISA 正副会長をはじめ各委員会の参加者及び事務局より 58 名。

合同委員会は、5 つの委員会（政策、市場創造チャレンジ、ビジネス基盤強化、技術強化及び国際連携）がそれぞれの活動をより加速させ、我が国社会におけるイノベーションの実践を支え、世界に通用する IT・サービスを創造し、産業としてのプレゼンス向上を目指す取組に資するために今年度より開催することとなった。会議は、委員長、部会長、その他部会等で中心的に活動する委員等が参加し、「改革に向けた 6 つの“C”」のテーマの下、グループ討論、全体討論を行った。



【委員会の活動報告】

政策委員会

横塚委員長より、傘下の 7 部会（企画、公共調達、知財・法務、財務、環境、広報、白書）の活動と実績について報告があった。特に重点的なテーマとしては、社会保障・税番号制度、自治体情報システムのクラウド化、BA（ビジネス・アナリスト）の育成について現状と今後について報告された。

市場創造チャレンジ委員会

島田委員長より、現在の重点課題の概況について報告があり、バングラデシュプロジェクト、バーレーンプロジェクト、テレワーク推進、ユビキタスワークスタイル成熟度モデルについて現状と今後について報告された。

ビジネス基盤強化委員会

原委員長より、傘下の 3 部会（ビジネス基盤、データセンター、ダイバーシティ）の活動と実績について報告があった。また、今年度より設置した 4 コミュニティ（IT アーキテクト、技術連携、大学非常勤講師ネットワーク、会員連携）についても活動内容が報告された。

技術強化委員会

國井委員長より、傘下の5部会（技術企画、ソフトウェアエンジニアリング、要求工学推進、情報セキュリティ、標準化）の活動と実績について報告があった。また、今後実施・される SPES2014、要求工学シンポジウム、開催を計画している標準化シンポジウム、ビッグデータ解析のための統計学・統計ツール研修等の紹介があった。

国際連携委員会

五十嵐委員長より、委員会及び全体委員会の開催状況、ASOCIO Summit 2013 等の国際関連イベント及び各種ミッションの実施状況、傘下の2部会（グローバルビジネス、パブリックポリシー）の活動と実績について報告があった。

【グループセッション】

休憩の後、各委員長を中心に次の5つのテーマによるグループセッションが行われ、105分間のディスカッションの後、各グループからそれぞれ議論の内容が発表された。以下に各グループでの論点及び議論の概要を紹介する。

各グループにおける論点

テーマⅠ	BA（ビジネス・アナリスト）の育成策
テーマⅡ	イノベティブな人材の活かし方
テーマⅢ	JISA30周年をどう位置づけるか（100年産業として）
テーマⅣ	技術獲得のために情報サービス産業が取り組む施策
テーマⅤ	成長するアジア市場を開拓するための中期的な課題について ～情報サービス産業のグローバル化に何が必要か～

テーマⅠ：BA（ビジネス・アナリスト）の育成策（リーダー：横塚副会長）

70年代はBA的な仕事をやってきていたが、80年代の大規模開発以降に変わってしまった。しかし、最近ではBAが必要な案件が増えてきている。BAという人材を意識しないでビジネス分析を行っているが、ユーザがやりたいことをきっちり詰めておかないと失敗する。BAの育成には、研修とレビューを行う。向いている人とそうでない人がいるが年齢は関係ない。統計で見ると、才能が3割、環境が6～7割であり、ディテールと全体が見える人材が5%はいる。BA育成の課題（ハードル）は、どういう人をどうやって育てるか、育てられるのか、育てた人材が活躍する場をどうやって整えるかである。また、BAの仕事はどう有償化するか。欧米ではユーザ側にいる人材（BA）



を日本では SIer 側で持つことはできるのか。

テーマⅡ：イノベーション人材の活かし方（リーダー：島田副会長）

イノベーション人材を活かすためには、環境（新しいモデル、もっと儲かるモノ）を作る、方向のディレクション（例：知財（IP）を買ってきて今の倍の収益を考える）、融合モデル時代に外部の専門化人材を使う能力、今いる人材を育て活用することの4点が重要である。これらを実現することによりイノベーション人材の活躍が拡大することとなる。また、今いる人材の育成のためには、外部からの刺激が重要であり、JISA と他団体との若手交流プロジェクト等も有効である。



テーマⅢ：JISA30周年をどう位置づけるか（リーダー：原副会長）

「30周年」は100年産業に向けた大きな変化の時。この節目をチャンスに業界内外に情報発信していきたい。ポイントは、ICTは生活に必要不可欠であり成長の原動力であること、JISAの発信力と求心力を強化すること、2020東京オリンピックに向けて後世に残るICT環境を目指すこと。また、JISA30周年記念行事は会員内外へのアピールの好機であり、全員参加型の企画、業界を超えた人材交流、華のあるイベント、日本の伝統とICT、誰もが参加可能なイベント等を意識した企画が必要である。



テーマⅣ：技術獲得のために情報サービス産業が取り組む施策（リーダー：國井副会長）

JISA基本統計によれば、JISA会員の売上高研究開発投資率や教育投資率は、他産業に較べ著しく低いことが分かっている。これは会計処理上の問題もあるが、顧客要求を優先する受託開発ビジネスを行っていることや、日本社会にベンチャー的事業を受け入れる土壌があまりないことなどが考えられる。

しかしグローバル競争において競争優位性を発揮するには、基盤技術及び応用技術開発は必須である。例えば産学官三位一体となった「イノベーションエコシステム」を構築することが必要になる。JISAは研究や教育に積極的な企業群のブランドイメージ確立のために「ソフトウェアコンテスト(仮)」を実施するなど、若手エンジニアや研究者を支援する取り組みに着手する。



テーマV：成長するアジア市場を開拓するための中期的な課題について ～ 情報サービス産業のグローバル化に何が必要か ～（リーダー：五十嵐副会長）

顧客企業はベンダーのグローバルなサポートを望んでいる。グローバル化には顧客のグローバルニーズを満たす、新たなローカル市場を狙うという2つの方向性がある。日本のIT市場は、個別企業に特化した業務システムが好まれるが、ミドルウェア以外の業務系のパッケージソフトウェアは普及していない。また、日本のIT企業は、新しいものに対するスピード感がなく、給与面も含め世界の人材にとって魅力がない。一方、EUをはじめ世界では個人情報保護強化の動きがある。ビジネスへの制限を阻止するためには業界として声をあげ、日本のPマークと相互認証の可能性のあるCBPR（越境個人情報保護についてAPECプライバシー原則との適合性を認証する制度）が国際的に認められるように働きかけたい。この様な背景から、JISA設立30周年記念を機会に海外でのJISAのプレゼンス向上のためアピールしていきたい。



【まとめ】

閉会にあたり浜口会長より、初めての合同委員会だったがまとまった議論ができたと思う。今後も各委員会間の連携を密にし、JISAの活動を発展させていきたいとの挨拶があった。会議終了後には懇親会が開催され、引き続き活発な意見交換が行われた。

(手計)

ⁱ Change(変革)、Challenge(挑戦)、Creation(創造)、Collaboration(連携)、Cooperation(協調)、Competition(競争)